



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,553	△19.5	11,466	△19.7	292	△89.0	633	△78.9	531	△77.7
28年3月期第3四半期	14,353	△4.3	14,274	△4.3	2,657	△23.3	3,004	△20.0	2,380	△40.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 958百万円 (△58.8%) 28年3月期第3四半期 2,328百万円 (△50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	8.01	8.00
28年3月期第3四半期	35.93	35.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	93,821	48,192	51.2	724.06
28年3月期	83,960	51,061	60.7	767.60

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 48,072百万円 28年3月期 50,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—

(注) 28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 55円(普通配当 15円 特別配当 40円)
29年3月期 中間配当 3円(普通配当) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

30年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 15円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 15円)
31年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)
32年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)
33年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	67,398,262 株	28年3月期	67,398,262 株
29年3月期3Q	1,005,246 株	28年3月期	1,017,724 株
29年3月期3Q	66,386,721 株	28年3月期3Q	66,264,765 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。2月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における証券市場を取り巻く環境は、米国の利上げや英国のEU離脱問題および米国大統領選挙の行方など不透明な外部要因により、10月までは株式市場の売買代金が低迷するなど厳しい状況が続きました。11月8日の米国大統領選挙後は、株式市場も活況を取り戻したものの、当第3四半期累計期間における株式市場の売買代金は前年同期比減少しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となったことから、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は減少したものの、経常利益は6億33百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初16,719円56銭で始まった日経平均株価は、6月23日に行われた英国の国民投票でEU離脱が決まったことを受けて一段と円高が進んだことなどから、14,864円01銭の安値を付けました。その後、米国大統領選挙の行方など、海外の不透明要因から上値の重い展開が続きました。しかし、11月8日の米国大統領選挙後は、次期政権による経済政策への期待から米国株が上昇し、ドル高・円安が進む中、12月21日には年初来高値19,592円90銭を付けた後、当第3四半期末は19,114円37銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、人材関連など内需の好業績銘柄や中小型の成長期待銘柄、今までに無い魅力のある新製品を有する銘柄などの選別及び情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したことなどにより、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催などによりお客様との接点拡充を図り、顧客層の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

期初マイナス0.040%で始まった長期金利は、英国のEU離脱決定を受けた世界的な金融市場の不透明感や金融緩和期待を背景に、一時、マイナス0.300%まで低下しました。その後は、世界的な金利低下が一巡したとの見方から上昇に転じ、米国次期政権による財政拡大観測やFRBの追加利上げなどを背景に、当第3四半期末は0.040%となりました。

このような中、債券受入手数料は個人向け国債の取扱高が増加したことで前年同期比増収とな

りましたが、債券等トレーディング益は既発外債の取扱高が減少したことにより前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、日本のマイナス金利が定着する中で、比較的高い利回りが期待できる国内外のリート及び国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

リート投信では、オーストラリアの上場リートに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」と日本の上場リートに投資する「ニッセイJリートオープン」の販売に注力し、残高が増加しました。また、7月より米国の上場リートに投資する「ニッセイ/AEW・USリートファンド」を取り扱い、販売に注力しました。

株式投信では、ロボットやAI（人工知能）関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売が堅調に推移し、残高が増加しました。また、12月より日本の中小型株に厳選して投資する「日本厳選中小型株ファンド」の取り扱いを開始し、販売に注力しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は、マーケット環境が比較的良好であった前年同期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。また、基準価額の下落などにより投資信託全体の期中の残高が減少したことから、代行手数料も減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末の資産合計は、顧客分別金信託や現金・預金が増加したことなどから、前期末比増加しました。

負債合計は、顧客からの預り金や顧客の納税預り金などその他の預り金が増加したことなどから、前期末比増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会より公表された、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第3四半期連結累計期間の営業利益や経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,369	31,774
預託金	19,722	26,194
顧客分別金信託	19,690	26,163
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	922	490
商品有価証券等	922	490
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	67	-
信用取引資産	18,933	14,912
信用取引貸付金	18,512	13,997
信用取引借証券担保金	420	914
立替金	60	15
募集等払込金	5,722	4,414
短期貸付金	2,802	0
未収収益	1,370	1,095
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	193	176
その他の流動資産	93	131
貸倒引当金	△3,088	-
流動資産計	70,219	79,255
固定資産		
有形固定資産	2,609	2,503
建物	924	860
器具備品	252	214
土地	1,433	1,428
無形固定資産	280	179
ソフトウェア	264	164
電話加入権	16	15
投資その他の資産	10,850	11,882
投資有価証券	9,929	10,669
長期貸付金	3	2
長期差入保証金	737	734
長期前払費用	12	9
退職給付に係る資産	-	299
その他	167	167
固定資産計	13,740	14,565
資産合計	83,960	93,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	2,289	4,280
信用取引借入金	923	1,480
信用取引貸証券受入金	1,365	2,800
預り金	13,076	21,288
受入保証金	8,836	11,364
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	323	46
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	838	427
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	818	977
流動負債計	29,401	41,586
固定負債		
繰延税金負債	2,464	2,767
退職給付に係る負債	543	821
長期未払金	137	137
その他の固定負債	144	137
固定負債計	3,290	3,864
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	207	178
特別法上の準備金計	207	178
負債合計	32,899	45,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	281	285
利益剰余金	36,037	32,719
自己株式	△541	△535
株主資本合計	45,777	42,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,849	5,458
退職給付に係る調整累計額	327	144
その他の包括利益累計額合計	5,176	5,602
新株予約権	107	120
純資産合計	51,061	48,192
負債・純資産合計	83,960	93,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13,543	11,049
トレーディング損益	340	167
その他有価証券売買損益	2	-
金融収益	467	336
営業収益計	14,353	11,553
金融費用	79	87
純営業収益	14,274	11,466
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,170	1,053
人件費	6,949	6,661
不動産関係費	1,012	1,016
事務費	1,497	1,472
減価償却費	342	272
租税公課	121	152
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	521	545
販売費・一般管理費計	11,616	11,173
営業利益	2,657	292
営業外収益	350	364
営業外費用	3	23
経常利益	3,004	633
特別利益		
投資有価証券売却益	105	77
金融商品取引責任準備金戻入	-	29
自己新株予約権消却益	4	11
固定資産売却益	-	0
事業譲渡益	11	-
特別利益計	121	118
特別損失		
減損損失	0	45
投資有価証券売却損	-	7
固定資産売却損	7	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	28	-
特別損失計	35	52
税金等調整前四半期純利益	3,090	699
法人税、住民税及び事業税	759	181
法人税等調整額	△49	△13
法人税等合計	709	167
四半期純利益	2,380	531
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380	531

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,380	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	609
退職給付に係る調整額	△114	△182
その他の包括利益合計	△52	426
四半期包括利益	2,328	958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,328	958
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当第3四半期末 (28. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,369	31,774	8,404
預託金	19,722	26,194	6,472
顧客分別金信託	19,690	26,163	6,472
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	922	490	△ 431
商品有価証券等	922	490	△ 431
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	67	—	△ 67
信用取引資産	18,933	14,912	△ 4,021
信用取引貸付金	18,512	13,997	△ 4,514
信用取引借証券担保金	420	914	493
立替金	60	15	△ 45
募集等払込金	5,722	4,414	△ 1,308
短期貸付金	2,802	0	△ 2,802
未収収益	1,370	1,095	△ 274
その他の有価証券	49	49	—
繰延税金資産	193	176	△ 16
その他の流動資産	93	131	38
貸倒引当金	△ 3,088	—	3,088
流動資産計	70,219	79,255	9,036
固定資産			
有形固定資産	2,609	2,503	△ 106
建物	924	860	△ 63
器具備品	252	214	△ 38
土地	1,433	1,428	△ 4
無形固定資産	280	179	△ 100
ソフトウェア	264	164	△ 100
電話加入権	16	15	△ 0
投資その他の資産	10,850	11,882	1,032
投資有価証券	9,929	10,669	740
長期貸付金	3	2	△ 1
長期差入保証金	737	734	△ 3
長期前払費用	12	9	△ 2
退職給付に係る資産	—	299	299
その他	167	167	—
固定資産計	13,740	14,565	824
資産合計	83,960	93,821	9,860

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当第3四半期末 (28. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	0	0
信用取引負債	2,289	4,280	1,991
信用取引借入金	923	1,480	557
信用取引貸証券受入金	1,365	2,800	1,434
預り金	13,076	21,288	8,212
顧客からの預り金	11,880	16,250	4,370
その他の預り金	1,196	5,037	3,841
受入保証金	8,836	11,364	2,527
信用取引受入保証金	7,804	9,479	1,675
その他の受入保証金	1,032	1,884	851
短期借入金	3,200	3,200	—
未払費用	283	392	109
未払法人税等	323	46	△ 276
繰延税金負債	—	0	0
賞与引当金	838	427	△ 411
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	534	584	50
流動負債計	29,401	41,586	12,184
固定負債			
繰延税金負債	2,464	2,767	302
退職給付に係る負債	543	821	278
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	144	137	△ 7
固定負債計	3,290	3,864	574
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	207	178	△ 29
特別法上の準備金計	207	178	△ 29
負債合計	32,899	45,628	12,729
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	281	285	4
利益剰余金	36,037	32,719	△ 3,318
自己株式	△ 541	△ 535	6
株主資本合計	45,777	42,469	△ 3,307
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,849	5,458	609
退職給付に係る調整累計額	327	144	△ 182
その他の包括利益累計額合計	5,176	5,602	426
新株予約権	107	120	12
純資産合計	51,061	48,192	△ 2,868
負債・純資産合計	83,960	93,821	9,860

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (28. 4. 1) (28. 12. 31)	前年同期比 (%)
営業収益			
受入手数料	13,543	11,049	81.6
トレーディング損益	340	167	49.2
その他有価証券売買損益	2	—	—
金融収益	467	336	72.0
営業収益計	14,353	11,553	80.5
金融費用	79	87	109.2
純営業収益	14,274	11,466	80.3
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,170	1,053	90.1
人件費	6,949	6,661	95.9
不動産関係費	1,012	1,016	100.4
事務費	1,497	1,472	98.3
減価償却費	342	272	79.4
租税公課	121	152	125.5
貸倒引当金繰入額	1	—	—
その他	521	545	104.6
販売費・一般管理費計	11,616	11,173	96.2
営業利益	2,657	292	11.0
営業外収益	350	364	104.0
営業外費用	3	23	702.3
経常利益	3,004	633	21.1
特別利益			
投資有価証券売却益	105	77	72.9
金融商品取引責任準備金戻入	—	29	—
自己新株予約権消却益	4	11	254.3
固定資産売却益	—	0	—
事業譲渡益	11	—	—
特別利益計	121	118	97.4
特別損失			
減損損失	0	45	—
投資有価証券売却損	—	7	—
固定資産売却損	7	0	1.3
金融商品取引責任準備金繰入れ	28	—	—
特別損失計	35	52	147.0
税金等調整前四半期純利益	3,090	699	22.6
法人税、住民税及び事業税	759	181	23.9
法人税等調整額	△ 49	△ 13	—
法人税等合計	709	167	23.6
四半期純利益	2,380	531	22.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380	531	22.3

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (28. 4. 1) (28. 12. 31)	前年同期比 (%)
委託手数料	5,161	3,528	68.4
(株 式)	(5,068)	(3,445)	(68.0)
(債 券)	(0)	(0)	(70.6)
(受 益 証 券)	(92)	(82)	(89.0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	134	75	56.2
(株 式)	(88)	(33)	(38.1)
(債 券)	(45)	(41)	(91.4)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,536	4,108	90.6
(受 益 証 券)	(4,521)	(4,077)	(90.2)
その他の受入手数料	3,711	3,336	89.9
(受 益 証 券)	(3,660)	(3,292)	(89.9)
合 計	13,543	11,049	81.6

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (28. 4. 1) (28. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式	5,189	3,502	67.5
債 券	62	75	120.7
受 益 証 券	8,274	7,452	90.1
そ の 他	16	19	112.7
合 計	13,543	11,049	81.6

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (27. 4. 1) (27. 12. 31)	当第3四半期累計期間 (28. 4. 1) (28. 12. 31)	前年同期比 (%)
株 式 等	0	0	67.8
債 券 ・ 為 替 等	340	167	49.2
(債 券 等)	(235)	(126)	(53.9)
(為 替 等)	(105)	(40)	(38.5)
合 計	340	167	49.2

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	第2四半期 (27. 7. 1) (27. 9. 30)	第3四半期 (27. 10. 1) (27. 12. 31)	第4四半期 (28. 1. 1) (28. 3. 31)	第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)	第2四半期 (28. 7. 1) (28. 9. 30)	第3四半期 (28. 10. 1) (28. 12. 31)
営業収益	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880	3,662	4,010
受入手数料	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674	3,517	3,857
トレーディング損益	151	64	124	89	90	37	39
その他有価証券売買損益	—	—	2	—	—	—	—
金融収益	148	168	150	139	115	107	113
金融費用	30	25	23	22	22	26	38
純営業収益	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858	3,635	3,972
販売費・一般管理費	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773	3,709	3,690
取引関係費	365	394	409	373	330	347	375
人件費	2,447	2,240	2,261	2,136	2,238	2,207	2,214
不動産関係費	339	341	331	355	332	346	336
事務費	488	511	497	475	499	491	480
減価償却費	108	115	118	123	104	98	68
租税公課	42	41	37	28	53	50	48
貸倒引当金繰入額	—	1	△ 0	△ 1	—	—	—
その他	188	168	163	220	213	166	166
営業利益	1,295	501	861	89	85	△ 74	281
営業外収益	180	43	126	24	223	12	128
営業外費用	1	2	△ 0	1	3	1	18
経常利益	1,474	542	987	111	304	△ 63	392
特別利益	44	2	75	28	34	72	11
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	9	9	9
自己新株予約権消却益	2	2	—	—	9	—	1
投資有価証券売却益	41	—	64	28	14	62	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—	0	—
事業譲渡益	—	—	11	—	—	—	—
特別損失	12	13	9	68	4	47	0
投資有価証券売却損	—	—	—	—	4	2	0
減損損失	0	—	—	45	0	45	—
固定資産売却損	3	3	—	13	—	0	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	9	9	9	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,505	531	1,052	72	334	△ 38	403
法人税、住民税及び事業税	241	375	142	138	60	137	△ 16
法人税等調整額	△ 14	△ 17	△ 17	△ 432	12	△ 183	156
法人税等合計	227	357	124	△ 294	72	△ 45	140
四半期純利益	1,278	173	928	366	261	6	263
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278	173	928	366	261	6	263

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (27. 12. 31)	前事業年度末 (28. 3. 31)	当第3四半期末 (28. 12. 31)
基本的项目 (A)		44,182	40,951	41,268
補充的项目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,836	4,935	5,555
	金融商品取引責任準備金	197	207	178
	一般貸倒引当金	14	5	—
(B)		6,049	5,148	5,733
控除資産 (C)		3,489	3,481	3,246
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		46,741	42,618	43,755
リスク相当額	市場リスク相当額	1,835	1,577	1,674
	取引先リスク相当額	789	700	618
	基礎的リスク相当額	3,727	3,724	3,702
(E)		6,352	6,002	5,995
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		735.7 %	710.0 %	729.8 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。